

1. 事務事業の概要

事務事業名	自主防災組織育成事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	①	防災体制の強化
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計9.1.5 防災対策推進事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H25 ）		10年以上
根拠法令	新庄市自主防災組織育成事業費補助金交付要綱		

事業コード	5-1-①-2
担当部署	防災危機管理課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内町内会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	自主防災組織を充実強化することにより、安全で安心な地域をつくる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	町内会及び集落単位で自主防災組織の組織化を推進するため、育成・充実のための補助を行う。 （周知方法）区長へ文書でお知らせ （補助内容）自主防災組織が防災関連物品（発電機、ヘルメット等）を購入する際に補助を行う。
事業の結果	町内会などで出前講座を開催し、自主防災組織の必要性について説明することにより、自主防災組織の強化を図ることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,115	1,156	1,912	1,001	330	830	自主防災組織育成事業費 （25千円）
内訳	特定財源	263	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	852	1,156	1,912	1,001	580	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員						
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	自主防災組織説明会の回数	実績		5	4	5	10	4		6
		達成率		83%	67%	83%	167%	67%	0%	
説明	出前講座等の実施回数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	自主防災組織の組織率	実績		63	84	84	82	79		85
		達成率		74%	99%	99%	96%	93%	0%	
説明・出典	組織化地域世帯数/老人福祉施設等を除く世帯数*100									

1. 事務事業の概要

事務事業名	災害に強いまちづくり推進事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	①	防災体制の強化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 9款1項5目 水防活動事業費 市総合防災訓練事業費 防災対策推進事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	災害対策基本法、新庄市地域防災計画、新庄市国土強靱化計画		

事業コード	5-1-①-3
担当部署	防災危機管理課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	全市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	災害発生時における初動態勢の確立と市民への情報伝達、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図り、災害に強い安全で安心な地域を作る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	新庄市民の防災意識の高揚（周知方法 市報・お知らせ版、HP、LINE、防災無線など） ・総合的な防災訓練の実施・災害時における自主防災体制の確立 デジタル防災行政無線（同報系）維持管理 ・市民へ災害情報、避難情報を伝達する ハザードマップの作成及び改定 可搬式排水ポンプの整備
事業の結果	防災訓練は、住民主体の避難訓練や防災士による図上訓練を実施したことにより、住民の防災意識が向上した。防災士を対象とした研修会を開催し、活動支援の強化を行った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	3,790	13,183	10,737	10,917	17,973	48,678	防災行政無線（同報系）保守点検料（3,377千円）	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	14,900	特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,790	13,183	10,737	19,653	16,125	33,778	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員				0.9	1.05	
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	新庄市総合防災訓練の実施	実績		0	0	1	1	1		1
		達成率		0%	0%	100%	100%	100%	0%	
説明	実施回数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	新庄市総合防災訓練参加者数	実績		0	0	199	398	379		500
		達成率		0%	0%	40%	80%	76%	0%	
説明・出典	参加者実数 379名									

1. 事務事業の概要

事務事業名	災害時要援護者支援計画推進事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	①	防災体制の強化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分			
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	災害対策基本法／災害時要援護者支援プラン		

事業コード	5-1-①-4
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	高齢者及び障がい者で災害時に自力避難が困難な方
事業の目的 どのような状態にしたいのか	高齢者のみ、寝たきり、認知症、重度の障がい者等がいる世帯については、災害時に自力で避難が困難であり、地域とのかかわりを持ちながら対象者ごとの避難計画を策定し、推進する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	①対象者の選定：申請方式による対象者台帳・居住マップの作成。毎年の台帳・マップの更新。新規登録の推進。 ②避難支援体制の整備：自主防災組織等地域の支援者の拡充とその体制整備。地域で支えきれない部分の公共機関での役割分担や体制の整備 (民生委員・児童委員協議会連合会総会において周知)
事業の結果	令和6年度は「災害時要援護者避難支援プラン」（H23）に基づき策定済みの「災害時要援護者台帳」登録者を対象として、災害対策基本法に基づき、「個別避難計画」を策定するための準備作業を進めた。令和7年度に「個別避難計画」を策定する。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源						

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.03	0.12	0.07	0.05	0.13
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	災害時要援護者登録数	実績		460	464	435	370	370		540
		達成率		85%	86%	81%	69%	69%	0%	
説明	3/31現在									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
		実績								
		達成率								
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	河川維持管理事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	②	インフラにおける防災対策の充実
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	（事業開始年度 ）		
根拠法令	河川法		

事業コード	5-1-②-1
担当部署	都市整備課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	準用河川及び「きれいな川ですみよいふるさと」運動の対象河川
事業の目的 どのような状態にしたいのか	河川をきれいにして住みよい生活環境を担っている。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	準用河川の維持管理・修繕工事の実施、河川清掃運動への市民参加やボランティア団体によるアダプト事業への参加。（広報誌）
事業の結果	ボランティアによる河川清掃や河川愛護活動を推進するにより、市民による河川美化の意識向上が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	988	1,817	1,200	1,314	888	1,582	升形川草刈業務委託料 540 河川清掃に伴う機械借上料 334
内訳	特定財源	0	432	422	429	449	特定財源の名称（金額）
	一般財源	988	1,385	778	885	439	1,133 山形県市町村総合交付金 449

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.37	0.52	0.52	0.33	0.4
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	河川清掃参加人数（人）	実績	0	4388	2956	2890	2345		5000
		達成率	0%	88%	59%	58%	47%		
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市民アンケート「川がきれいである」（満足度）	実績	2.75	3.15	3.15					4
		達成率	1	1	1	0	0	0		
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	都市下水路維持管理事業		
第5次総合計画体系	柱	5	都市基盤（安全・安心で美しいまち）
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	②	インフラにおける防災対策の充実
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	08-04-02-0002単独都市下水路整備事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 S40 ）		10年以上
根拠法令	下水道法、新庄市下水道条例		

事業コード	5-1-②-2
担当部署	上下水道課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	都市下水路
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市街地の雨水を排除し、浸水を防ぐことを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 溢水が生じやすい箇所を修繕や工事を行い機能向上を図る。 ・ 施設の不具合箇所を修繕し適正な管理を行う。
事業の結果	新たな放流ゲートを設置したことにより、豪雨時の溢水を防止することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	5,750	5,020	6,793	1,529	1,628	4,863	修繕料（1,628）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	5,750	5,020	6,793	1,529	1,628	4,863

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.34	0.2	0.15	0.15	0.24
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	都市下水路安全点検回数	実績		12	12	12	12	12		12
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	浸水回数	実績		0	1	1	0	1		0
		達成率		0	0	0	0	0	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	消防団員福祉共済事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	③	消防体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 9款1項2目 非常備消防運営事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 S44 ）		10年以上
根拠法令			

事業コード	5-1-③-1
担当部署	防災危機管理課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市消防団員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	福祉事業を充実させることで、消防団員の維持・確保を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	財団法人日本消防協会にて運営している福祉共済制度に加入する。この制度は消防団員等が入院、死亡または障害を受けた場合に、共済金が支給されるもの。
事業の結果	事業の実施により、消防団員の維持、確保が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	3,405	3,374	3,321	3,099	2,976	3,117	@3千円/人*団員数
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,405	3,374	3,321	3,099	2,976	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員				0.24	0.26	0.25
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	共済加入者数（人）	実績		1,135	1,125	1,107	1,033	996		1,039
		達成率		109%	108%	107%	99%	96%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	共済支払件数（件）	実績		2	3	6	0	6		-
		達成率		-	-	-	-	-	-	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	消防資機材（積載車・小型動力ポンプ）更新事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	③	消防体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 9款1項3目 消防施設整備事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H26 ）		10年以上
根拠法令	新庄市消防団消防ポンプ積載車更新計画・新庄市消防団小型動力ポンプ更新計画		

事業コード	5-1-③-4
担当部署	防災危機管理課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市消防団
事業の目的 どのような状態にしたいのか	火災発生時等の際に、迅速な活動で市民の安全・安心が守れるよう、消防資機材の配備環境を整える
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	積載車更新計画及び小型動力ポンプ更新計画に基づき、適切な更新を行う（周知方法 消防団へ周知）
事業の結果	令和6年度においては、小型動力ポンプ5台と併せて、軽積載車2台を更新する事ができ、消防資機材の配備環境を整えることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	21,690	24,755	9,001	36,442	24,144	26,012	R7内訳 修繕料 1,254千円 積載車更新 13,373千円 手数料 682千円 小型ポンプ 10,703千円
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	21,690	24,755	9,001	36,442	24,144	26,012

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.18	0.18	0.31	0.43	0.25
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	消防団積載車及び小型動力ポンプの更新予定台数	実績		7	7	5	9	7		7
		達成率		100%	100%	71%	129%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	消防団積載車及び小型動力ポンプの更新台数	実績		7	14	21	30	22		42
		達成率		17%	33%	50%	71%	52%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	消防施設整備補助事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	③	消防体制の充実
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計 9款1項3目 消防施設整備事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 S50 ）		10年以上
根拠法令	新庄市消防施設整備事業補助金交付規程		

事業コード	5-1-③-5
担当部署	防災危機管理課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市消防団
事業の目的 どのような状態にしたいのか	団員が火災発生時等の際に、安全かつ確実に活動を行い、さらに迅速な活動で市民の安全・安心が守られている状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	消防用資機材を更新・整備する消防団各班に対し、補助金を交付し、消防施設の整備事業の振興を図る。 補助対象 消防ホースや防火衣、動力ポンプなど 補助率 1/3～1/2（上限あり） （周知方法 消防団本部及び各班へ周知）
事業の結果	火災等の災害発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動を行えるよう、資機材の新規購入や更新に対して補助金を交付し、消防設備の充実を図った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,389	1,389	1,393	1,327	6,269	7,371	<ul style="list-style-type: none"> 法被（班合併） 675千円 防火衣（上下）ヘルメット 4,600千円 消防用資機材 994千円
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,389	1,389	1,393	1,327	6,269	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員				0.31	0.43	0.3
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	消防用資機材を更新・整備した班の数	実績		30	31	34	31	24		-
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	更新・整備した消防用資機材の数	実績		57	115	121	111	229		-
		達成率								
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	消防用施設維持管理事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	③	消防体制の充実
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計 9款1項3目 消防施設整備事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	5-1-③-6
担当部署	防災危機管理課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整え、市民の安全・安心を守る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防火貯水槽の適切な管理等。 ・ 消防団が使用する積載車の車検等の実施。 (周知方法 なし)
事業の結果	火災発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動に従事できるよう、遺漏なく積載車の修繕等を行った。また、自然水利用が乏しい地域に消火用水が確保されるよう適切に管理した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,938	5,060	1,605	1,109	1,116	7,404	車検整備料 1,116千円
内訳	特定財源	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,938	5,060	1,605	1,109	1,116	7,404

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.11	0.11	0.32	0.43	0.25
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	施設整備数	実績		0	3	0	4	0		-
		達成率								
説明	防火貯水槽、車両台数の合計									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	消防資機材の充足率	実績		34.8	40.3	44	51	56		62
		達成率		56%	65%	71%	82%	90%	0%	
説明・出典	小型動力ポンプ配備、積載車配備計画の目標値を設定									

1. 事務事業の概要

事務事業名	消火栓整備事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	③	消防体制の充実
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計 9款1項3目 消防施設整備事業		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	5-1-③-7
担当部署	防災危機管理課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内全域
事業の目的 どのような状態にしたいのか	火災発生時に消防水利を確保することで、安全で安心な地域をつくる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	消火栓の整備 ・水利のない地域の要望等による新設。 ・破損した消火栓の修繕。 ・住民の生活に支障が出てきた消火栓の移設。 消火栓の点検 (周知方法 消防団など)
事業の結果	消火栓の整備や点検を実施したことで 火災発生時に消防水利を確保することができ、迅速に消火活動が行えるようになった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	5,306	7,802	7,865	3,964	4,478	3,552	消火栓修繕3,909千円 消火栓消耗品569千円
内訳	特定財源	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	5,306	7,802	7,865	4,719	4,478	3,552

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員				0.22	0.33	0.25
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	機能確認消火栓数（基）	実績		268	384	500	505	508		714
		達成率		38%	54%	70%	71%	71%	0%	
説明	消火栓が正常に機能するか点検が済んだもの（修繕含む）									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	消火栓新設及び修繕数（件）	実績		10	13	17	22	25		-
		達成率								
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	婦人防火協力班運営事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	1	防災・消防体制の充実
	小施策	③	消防体制の充実
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計 9款1項3目 非常備消防運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H7)		10年以上
根拠法令			

事業コード	5-1-③-8
担当部署	防災危機管理課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域内での防火啓発活動により、安全で安心な地域づくりの実現。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	婦人防火協力班の活動支援のための交付金の交付。 (周知方法 各班へ周知)
事業の結果	婦人防火協力班へ活動支援のための交付金を交付することで、組織の育成が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	98	69	68	67	42	50	定額分25 (@5*5班) 班員分17 (@0.5*34人)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	98	69	68	67	42	50

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員				0.04	0.04	0.2
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	補助金交付班数（班）	実績		10	7	7	7	4		7
		達成率		143%	100%	100%	100%	57%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	防火・啓発活動（回）	実績		20	20	20	20	12		24
		達成率		83%	83%	83%	83%	50%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	交通安全施設整備事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進
	小施策	①	交通安全活動の推進
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	02-01-10-0001交通安全対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	道路反射鏡設置等内規		

事業コード	5-2-①-1
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	道路反射鏡等を整備して、交通の安全対策を推進し、安全で安心な生活環境の維持向上。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	交通事故等が発生する危険がある道路に道路反射鏡の設置を行い、劣化が進んだ道路反射鏡については修繕等を行う。 (周知方法) 制度発足時町内会等に連絡済
事業の結果	適切な道路反射鏡に修繕することにより、安全・安心な道路環境を整備することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	484	646	779	274	435	836	道路反射鏡修繕 435千円
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	484	646	779	274	435	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0	0.1	0.1	0.1	0.19	0.2
会計年度職員	0	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	道路反射鏡設置及び修繕数	実績		4	4	8	7	9		15
		達成率		27%	27%	53%	47%	60%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	交通安全施設における危険箇所数	実績		28	41	15	16	16		15
		達成率		53.6%	36.6%	100.0%	93.8%	93.8%	0	
説明・出典	通学路危険箇所点検数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	交通安全対策総合推進事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進
	小施策	①	交通安全活動の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	02-01-10-0001交通安全対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市交通安全条例		

事業コード	5-2-①-2
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	交通安全対策を総合的に実施し、交通安全意識をより高めることで、交通事故の撲滅を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	交通安全指導専門員及び交通指導員をはじめとする各種活動 <ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の実施 通学時の自転車マナー指導 交通安全広報活動 交通安全街頭啓発活動 自主規制看板等の設置 (周知方法) 広報誌及び幼稚園・保育所等への広報
事業の結果	交通指導員・交通安全指導専門員が警察及び関係機関と連携し、住民（特に高齢者・子供）の交通安全意識の向上を図ることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	10,499	9,269	9,642	9,751	12,146	13,641	報酬 交通指導員報酬 3,345千円 交通安全指導専門員報酬 6,632千円
内訳	特定財源	620	620	620	620	620	特定財源の名称（金額）
	一般財源	9,879	8,649	9,022	9,131	11,526	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0	0.37	0.37	0.37	0.2	0.21
会計年度職員	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	街頭啓発活動の実施回数	実績	14	22	148	169	102		60
		達成率	23%	37%	247%	282%	170%	0%	
説明	環境課調べ								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市内の交通事故件数	実績	90	84	107	80	85	0	66
		達成率	73.3%	78.6%	61.7%	82.5%	77.6%	#DIV/0!	
説明・出典	山形県警察本部調べ								

1. 事務事業の概要

事務事業名	運転免許証自主返納支援事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進
	小施策	①	交通安全活動の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	02-01-10-0001交通安全対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R2)	3年以上	
根拠法令			

事業コード	5-2-①-3
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内在住の高齢者ドライバー
事業の目的 どのような状態にしたいのか	免許返納を促し、高齢者ドライバーの交通事故を未然に防ぐ
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	返納者に対して市内で利用できる交通券を交付し、運転が不安な高齢者ドライバーが免許を返納しやすい環境にする。 (支援内容) 運転免許証自主返納支援事業を実施し、70歳以上の高齢者が運転免許証をしやすい環境を整備している。 (周知方法) 市HP・県警HPで制度の広報の他、警察署窓口で返納申請の際に説明を依頼している。
事業の結果	運転免許を返納しやすい環境を整えることで返納者数は向上している。高齢者の事故は微増しているが今後も事業を継続し事故防止に努める。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,700	1,534	1,402	1,455	1,592	1,920	報償費（高齢者免許返納支援事業回数券）1,511千円
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,700	1,534	1,402	1,455	1,592	1,920

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0	0.36	0.36	0.36	0.18	0.17
会計年度職員	0	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	高齢者免許自主返納事業利用者数	実績		135	116	101	136	123		144
		達成率		94%	81%	70%	94%	85%	0%	
説明	環境課調べ									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	高齢者ドライバーの事故件数	実績		31	17	16	26	19	0	19
		達成率		61.3%	111.8%	118.8%	73.1%	100.0%	#DIV/0!	
説明・出典	山形県警察本部調べ									

1. 事務事業の概要

事務事業名	防犯体制強化事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進
	小施策	②	防犯活動の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	02-01-11-0001市民生活対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度）		
根拠法令	新庄市防犯推進条例		

事業コード	5-2-②-1
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	自主防犯意識を高めることで、地域の安全体制を確保し、安全で安心して住み続けられるまち。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	防犯体制の確立対策 ・防犯ボランティア団体活動支援 ・防犯啓発のぼり旗の設置 ・防犯啓発チラシの配布 ・広報車による防犯啓発活動 ・街頭でのチラシや物品の配布による啓発活動 ・市内防犯ボランティア団体に対する補助金支給 （周知方法） 広報誌（防犯協会だより）による広報
事業の結果	防犯に係る研修会等を開催し、市民の防犯意識を高揚させることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	2,483	414	440	571	441	492	負担金（県防犯協会会費等） 219千円
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	2,483	414	440	571	441	492

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0	0.2	0.2	0.2	0.19	0.21
会計年度職員	0	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	街頭啓発活動回数	実績		44	51	55	52	51		60
		達成率		73.3%	85.0%	91.7%	87%	85%	0%	
説明	市防犯協会調べ									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市内の刑法犯罪認知件数	実績		126	143	128	106	116		92
		達成率		73.0%	64.3%	71.9%	86.8%	79.3%	0	
説明・出典	山形県警察本部調べ									

1. 事務事業の概要

事務事業名	防犯灯LED化推進事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進
	小施策	②	防犯活動の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	02-01-11-0001市民生活対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H26 ）		10年以上
根拠法令	新庄市防犯推進条例 新庄市防犯灯LED化事業費及び防犯灯維持管理事業費補助金交付要綱		

事業コード	5-2-②-2
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	各町内会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	LED灯に交換・新設し、安全で安心な地域をつくる。また、耐用年数が長く省エネルギーなので、維持管理費の軽減が図られる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	町内会等が所有する蛍光灯や水銀灯を使用した防犯灯を、LED灯に交換した場合、事業費の2/3の額の補助金を交付する。また、防犯灯の電気料の3割程度の額の補助金を交付する。 （周知方法） 市内町内会に文書で制度内容を広報
事業の結果	燃料費高騰により影響を受けた電気料高騰対策分の支払いを行い、費用負担削減に努めた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	4,742	3,214	3,757	5,511	2,294	2,426	補助金（防犯灯維持管理事業費） 2294千円
内訳	特定財源	0	0	0	1,700	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,742	3,214	3,757	3,811	2,294	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0	0.19	0.19	0.19	0.19	0.17
会計年度職員	0	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	LED更新灯数（灯）	実績		131	47	66	14	10		142
		達成率		92.3%	33.1%	46.5%	10%	7%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	LED灯総数（灯）	実績		3324	3371	3437	3451	3461		3802
		達成率		87.4%	88.7%	90.4%	90.8%	91.0%	0	
説明・出典	LED灯総数/防犯灯総数（3,802灯）									

1. 事務事業の概要

事務事業名	街頭防犯カメラ整備事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進
	小施策	②	防犯活動の推進
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	02-01-11-0001市民生活対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H27)		10年以上
根拠法令			

事業コード	5-2-②-3
担当部署	環境課生活安全係

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	犯罪や事件が未然に防止された、安全で安心な住みよい街になっている状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	事業者と業務委託を締結し、ネットワークカメラ等及び通信ネットワーク網を整備し、犯罪事件の未然防止や、事件が発生した場合の早期解決を図る。
事業の結果	令和5年度に防犯カメラを新規12台設置し、維持管理することで市内の防犯体制を推進することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	895	2,716	886	4,629	1,225	1,530	通信運搬費 707千円
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	895	2,716	886	4,629	1,225	1,530

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0	0.15	0.15	0.15	0.19	0.23
会計年度職員	0	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	防犯カメラ設置台数	実績		7	8	10	22	22		24
		達成率		29.2%	33.3%	41.7%	92%	92%	0%	
説明	設置台数の累積									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市内刑法犯認知件数	実績		126	143	128	106	116		92
		達成率		73.0%	64.3%	71.9%	86.8%	79.3%	0.0%	
説明・出典	山形県警察本部調べ									

1. 事務事業の概要

事務事業名	環境教育推進事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	3	生活環境の保全
	小施策	①	自然環境保全活動の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	4-1-6 0004 環境教育推進事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	5-3-1-1
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民（学校児童・生徒・市民団体・事業者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	未来の子供たちへ引き継がれる豊かな自然環境の保全
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	環境保全活動や環境問題に対し学習機会の提供や指導・啓発活動を通じ意識を高めて行く。 （衛連広報誌）
事業の結果	出前講座などを通じて積極的に環境教育を行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	81	75	72	69	33	91	需用費（29）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	81	75	72	69	33	91

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.22	0.18	0.18	0.19	0.13
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	指導・啓発活動実施数（回）	実績		228	205	235	251	234		300
		達成率		76%	68%	78%	84%	78%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量（g）	実績		587	586	575	584	567		574
		達成率		97.8%	98.0%	99.8%	98.3%	101.2%	0.0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	環境保全及び公害対策事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	3	生活環境の保全
	小施策	②	生活環境汚染防止対策の推進
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	大気汚染防止法第18条の23、水質汚濁防止法第14条の4、騒音規制法第6条、振動規制法第6条、悪臭防止法第5条		

事業コード	5-3-②-1
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民、協定締結企業
事業の目的 どのような状態にしたいのか	大気汚染及び水質汚濁等の公害を未然に防止するとともに発生した公害への迅速な対応を図り、清潔で快適な市民生活環境を保全する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	◎公害未然防止対策 ①河川水質検査、ゴルフ場排水検査の実施 ②公害防止協定に基づく事業者への監視 ③広報での一般市民への啓蒙活動 ◎公害の苦情処理 ①発生した公害への適切かつ迅速な対応 ②公共の場所の死亡小動物の回収対応
事業の結果	日々寄せられる様々な苦情・相談に対し、迅速かつ適切な対応に努めた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	2,009	1,919	2,286	2,079	3,001	2,434	委託料（死亡小動物回収業務） 委託料（各種水質調査業務） 委託料（自動車騒音監視評価業務）	
内訳	特定財源	12	684	753	358	361	335	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,997	1,235	1,533	1,721	2,640	2,099	山形県市町村総合交付金（241） 手数料収入（90） 委託料（30）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.33	0.24	0.24	0.41	0.33
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	公害処理件数（件）	実績		18	14	14	15	25		30
		達成率		167%	214%	214%	200%	120%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	公害発生件数（苦情件数）	実績		28	20	18	17	25		20
		達成率		71%	100%	111%	118%	80%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	環境美化保全事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	3	生活環境の保全
	小施策	③	不法投棄の防止
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	4-2-2-1 環境美化保全事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	5-3-③-1
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民の生活空間及び市内全区域
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市内全域でポイ捨てや不法投棄ごみが無くなることにより、清潔で快適な生活環境が維持される。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> ・新庄・最上地区不法投棄防止対策協議会や新庄市衛生組合連会など関係機関と連携して、不法投棄対策を講じる。 ・不法投棄防止などののぼり旗や看板などを立て啓蒙を図る。 ・不法投棄箇所については、関係機関と連携して原状回復を行う。 ・使用済み小型家電については、古紙回収と併せて「エコすく資源回収プロジェクト」として回収強化する。 (衛生組合連会会の広報誌・チラシ)
事業の結果	関係機関と協力し継続的にパトロール等の不法投棄対策を実施することにより、大規模な不法投棄は見受けられず、不法投棄の規模は縮小させることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	176	112	70	68	100	187	新庄・最上地区不法投棄防止対策協議会負担金（36）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	176	112	70	68	100	187

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.16	0.16	0.16	0.24	0.17
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	不法投棄パトロール回数	実績		27	39	15	25	12		70
		達成率		39%	56%	21%	36%	17%	0%	
説明	新庄市衛生組合連会総会資料									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	不法投棄の発生件数	実績		8	9	11	7	7		9
		達成率		113%	100%	82%	129%	129%	0%	
説明・出典	不法投棄パトロール									

1. 事務事業の概要

事務事業名	地球温暖化防止対策事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	3	生活環境の保全
	小施策	④	地球温暖化防止対策
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 4-1-6地球温暖化防止対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R3 ）		3年未満
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律		

事業コード	5-3-④-1
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民、市内事業者及び新庄市
事業の目的 どのような状態にしたいのか	個人や事業者がクリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策について自主的に取り組み、環境負荷の少ない社会を実現する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	○例年実施を予定している事業 ①市の事務事業における温室効果ガス排出量の把握（新庄市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づく） ②新庄市地球温暖化対策地域協議会の運営 ③新庄市地球温暖化対策地域協議会と連携した市民に対する温暖化抑止に関する情報発信・普及啓発 ④新庄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定（周知関連：なし）
事業の結果	全て未実施。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	58	27	41	36	73	2,053	ゼロカーボンシティ宣言式講師謝金・旅費：55千円、式典会場使用料：16千円、新庄エネルギー懇談会負担金：2千円	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	1,460	特定財源の名称（金額）
	一般財源	58	27	41	36	41	593	—

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.15	0.15	0.52	0.7
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	地球温暖化防止対策に向けた啓発活動の推進（回）	実績		1	0	0	0	0		6
		達成率		17%	0%	0%	0%	0%	0%	
説明	環境課が実施した取組件数を計上									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市内事業所における省エネ診断の実施件数（件）	実績		0	3	2	1	3		5
		達成率		0%	60%	40%	20%	60%	0%	
説明・出典	環境課が把握している件数を計上									

1. 事務事業の概要

事務事業名	公衆便所管理運営事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	3	生活環境の保全
	小施策	他	
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市公衆便所条例		

事業コード	5-3-他-1
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	公衆便所
事業の目的 どのような状態にしたいのか	清潔で快適な状態にする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	公衆便所の清掃点検を町内会及びシルバー人材センターに管理を委託する。
事業の結果	公衆トイレを終日利用できるよう管理を行うことにより、公衆衛生と市民の利便性の向上が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	2,091	10,848	2,192	2,156	2,212	2,320	施設等管理業務委託料（1,216） 光熱水費（495） 修繕料（486）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	2,091	10,848	2,192	2,156	2,212	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.3	0.28	0.28	0.28	0.08
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	清掃点検日数（日）	実績		365	365	365	365	365		365
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	公衆便所年間使用日数（日）	実績		365	365	365	365	365		365
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量化対策事業（ごみ袋有料化）		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	4	循環型社会の実現
	小施策	①	ごみの減量化に向けた意識啓発
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	4-2-2-4 ごみ減量化対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H11 ）		10年以上
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

事業コード	5-4-①-1
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	ごみの排出抑制に努めることにより、環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> 指定ごみ袋の有料化 粗大ごみ収集に関して、証紙貼付を義務化 リサイクルにこころ運動（集団資源回収）の推進（予算は同一事業として位置づけられているが、事務事業評価は別途。）（HP） 食品トレーリサイクルの推進 平成28年度から8市町村による「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、広域的にごみ減量化・再資源化対策を進めている。（HP・全戸配布チラシ）
事業の結果	1人1日当たりのごみ排出量=①家庭ごみ+②資源ごみで集計されている。昨年度は令和4年度と比較し、①は減少し、②は増加した。その結果、相対的に増加したが、市民の②の意識向上によるものでもあるため、効果が見られると考える。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	20,183	16,449	13,687	16,551	13,399	18,109	指定ごみ袋製作業務委託料(9,133)	
内訳	特定財源	10,860	5,297	5,287	5,196	4,561	5,287	特定財源の名称（金額）
	一般財源	9,323	11,152	8,400	11,355	8,838	12,822	ごみ用証紙（5,196）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.4	0.39	0.39	0.47	0.16
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	証紙の売りさばき実績（枚）	実績		1,168,900	1,216,210	1,216,465	1,189,862	1,141,450		
		達成率		#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	1人1日当たりのごみ排出量（g）	実績		587	586	575	558	568		574
		達成率		98%	98%	100%	103%	101%	#DIV/O!	
説明・出典	新庄市のごみ排出量÷人口÷365日									

1. 事務事業の概要

事務事業名	容器包装リサイクル事業（食品トレーリサイクル）		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	4	循環型社会の実現
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	（事業開始年度 平成16年度 ）		10年以上
根拠法令			

事業コード	5-4-②-1
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	家庭より排出される食品トレー
事業の目的 どのような状態にしたいのか	食品トレーを資源として回収することで、ごみの再資源化を進め、ごみの排出量を減らす。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」として、食品トレーリサイクルシステムの運用が図られた。
事業の結果	新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会において8市町村の合意形成を図り食品トレーリサイクルシステムとして事業を推進することができた。今後も食品トレーを資源物として回収することによる再資源化を推進していく。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費		3,798	3,665	4,273	4,206	1,676	食品トレー中間処理業務委託料（運搬・分別・処理）（4,021）	
内訳	特定財源		1,311	1,058	1,555	2,235	347	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	2,487	2,607	2,718	1,971	1,329	町村負担金（2,235）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.14	0.14	0.14	0.21	0.25
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	食品トレーの回収に関する周知の回数（回）	実績		1	2	1	1	5		5
		達成率		20%	40%	20%	20%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市内の食品トレーの回収量（t）	実績		50.4	33.8	33.71	35.59	34.76		53
		達成率		95.1%	63.8%	63.6%	67%	66%	0%	
説明・出典	食品トレー実績報告書									

1. 事務事業の概要

事務事業名	容器包装リサイクル事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	4	循環型社会の実現
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	4-2-2-3 容器包装リサイクル事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H6 ）		10年以上
根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		

事業コード	5-4-②-2
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	ガラスびん、金属製缶（アルミ、スチール）、ペットボトル、牛乳パック
事業の目的 どのような状態にしたいのか	容器包装を資源として回収することで、ごみの再資源化を進め、ごみの排出量を減らす。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	容器包装のリサイクル ・資源物がごみとして排出されないよう収集体制の整備を図りながら、委託業者によるごみステーション及び拠点回収（スーパーなどの協力店）で回収を行う。
事業の結果	ガラス瓶の減量化や、瓶商品からペットボトル商品への転換が拡充されている背景と人口減少も合わせ、収集量が減少した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	42,025	33,496	36,375	40,234	40,818	47,579	容器包装廃棄物収集運搬業務委託料(27,588千円)
内訳	特定財源	2,154	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	39,871	33,496	36,375	40,234	40,818	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.24	0.24	0.24	0.28	0.25
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	ごみステーション・拠点による収集回数	実績		310	310	310	310	310		310
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	ごみステーションにおける対象品目の回収量（t）	実績		695	671	675	609	688		772
		達成率		90%	87%	87%	79%	89%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	リサイクルにここにご運動奨励事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	4	循環型社会の実現
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-02-02-0004ごみ減量化対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度）		
根拠法令	新庄市リサイクルにここにご運動実施要綱		

事業コード	5-4-②-3
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	団体（自治会、子供会、老人クラブ、PTA等）、資源回収業者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	集団資源回収活動を通して、ごみの減量化、再利用・再資源化の必要性を認識し、廃棄されるものを最小限に抑えることと、ごみ減量化と地球温暖化抑止へ貢献する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	リサイクルにここにご運動 <ul style="list-style-type: none"> ・資源回収に取組む町内会等と資源回収事業者の申請の受理を事前に行う。 ・回収対象品目は、古紙、金属、ビン、その他とする。 ・回収量と実施回数の実績に応じて奨励金を交付する。 （ホームページ）
事業の結果	資源回収の実施、補助金の交付を遺漏なく行うことができ、地域と連携し取り組むことにより、環境教育も含めごみの資源化・減量化が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	3,087	3,168	2,295	1,964	1,709	2,533	リサイクルにここにご運動奨励事業補助金（1,709）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,087	3,168	2,295	1,964	1,709	2,533

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.24	0.28	0.28	0.28	0.22
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	登録団体数（団体）	実績		144	136	126	121	116		150
		達成率		96%	91%	84%	81%	77%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	回収（t）	実績		598	596	428	353	308		615
		達成率		97%	97%	70%	57%	50%	0%	
説明・出典	リサイクルにここにごニュース									

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域循環型活用生ごみ収集事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	4	循環型社会の実現
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	（事業開始年度 H11 ）		10年以上
根拠法令			

事業コード	5-4-②-4
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民（約580世帯）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民生活から発生する生ごみをたい肥化することで、ごみの減量化と再資源化の充実を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	◎生ごみたい肥化事業 ・平成27年度より農林課から環境課に移管 ・平成28年度から市民団体に委託し、良質な生ごみたい肥の製造と活用を図る。 （衛生組合での周知）
事業の結果	令和5年度をもって収集運搬業務は終了。令和6年9月をもって堆肥化事業も終了。目標値には届かなかったが、再資源化の推奨として運用できた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	9,949	11,316	9,945	9,947	1,320	0	堆肥製造業務委託料（1,320）
内訳	特定財源	0	72	64	74	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	9,949	11,244	9,881	9,873	1,320	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.19	0.24	0.24	0.18	0
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	生ごみ収集回数	実績		208	208	208	208	0		208
		達成率		100%	100%	100%	100%	0%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	生ごみ収分量（t）	実績		119	89	103	100	0		125
		達成率		95%	71%	82%	80%	0%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	ごみ集積器具購入費補助事業		
第5次総合計画体系	柱	5	生活環境
	施策	4	循環型社会の実現
	小施策	③	廃棄物の適正処理
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	4-2-2-1 塵芥処理事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H16 ）		10年以上
根拠法令	新庄市ごみ集積器具購入費補助金交付規定		

事業コード	5-4-③-1
担当部署	環境エネルギー課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	ごみステーションを新設又は建替えを希望する町内会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実のため、各町内のごみステーション（ごみ集積器具）の整備を進め、良好な生活環境を保全する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	補助金交付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・町内会からの申請 ・市予算の範囲内で交付決定 ・新設、建替えの場合、事業費（上限100,000円）の範囲で助成 ・その他、衛生組合連合会よりごみステーションの修繕について事業費の2分の1（上限10,000円）を補助（新庄市衛生組合連合会総会にて説明）
事業の結果	補助金を交付することで、各町内会においてごみステーションが適正に管理された。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	250	250	250	1,066	2,993	3,000	ごみ集積器具購入費補助金（2,993）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	250	250	250	1,066	2,993	3,000

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.03	0.03	0.03	0.04	0.16
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	補助金による集積器具設置数（基）	実績		10	10	10	16	30		10
		達成率		100%	100%	100%	160%	300%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	ごみステーションの設置数（基）	実績		818	818	818	839	847		820
		達成率		99.8%	99.8%	99.8%	102.3%	103.3%	0%	
説明・出典										